

川崎市在住女性の自由時間行動に関する分析

—とくに休日の実態・希望及び目的について—

○川向妙子・松本秀夫・吉川政夫・大北文生・大堀孝雄・高橋和敏（東海大学）

キーワード： 川崎市、女性、休日、自由時間行動

[はじめに]

女性の社会的進出、とりわけその職場進出は著しいものがある。昭和47年には就職希望者が51%であったのが、平成元年には78.6%と増加しているという。（総理府世論調査）このような状況においては、いわゆる専業主婦と有職女性あるいは居住環境によって、それらのライフスタイル、それに伴う自由時間量はもとより、その行動内容や自由時間に対する志向も異なるものと推測できる。余暇活動が、真に女性にも享受され生活化されるには、その環境整備はもちろん、余暇意識の向上とそれらの基礎となる資料の蓄積が望まれるところである。しかしながら、女性についての、このような調査・研究は必ずしも多いとはいえない。当学会においても過去5年間での学会大会発表は90題にのぼるが、女性をテーマにした研究は9題に止まる。女性をとりまく環境の変化の激しい現代にあって、女性が「豊かさ」や「ゆとり」を獲得するためには、レジャー・レクリエーション研究においても、女性について、より精密な調査・研究が、急務の課題といえよう。

[研究の目的]

本研究は、以上の問題意識から、休日の自由時間における現在の過ごし方と今後の希望及び自由時間に求める楽しみ・目的について、次の四点を研究目的とした。

- ① 川崎市女性の全体像の把握とその検討
- ② 川崎市居住の専業主婦と有職女性間の比較とその検討
- ③ 川崎市における商工地区居住女性と住宅地区居住女性間の比較とその検討
- ④ 上記の結果から求め得る川崎市行政施策に対する指針の究明

[研究の方法]

本研究の基礎資料は、川崎市における21世紀に向けてのスポーツ・マスタープラン策定のために実施された「市民のスポーツに関する実態及び意識」調査である。その調査の概要は以下のとおりである。

母集団：	川崎市在住満18歳以上の市民
標本数：	1,600人（M-52.6%, F-47.4%）
サンプリング：	層別多段抽出法
調査期間：	1993年11月18日～12月11日
調査方法：	郵送留置法
有効回答率：	55.9%

本研究では、その中の川崎市7区に在住する女性359人（専業主婦202人、有職女性157人）を分析対象とした。分析方法は、その基準として専業主婦及び有職女性（既婚者を含む）に分け、この二群間の比較とともに、商工地区居住女性群と住宅地区居住女

性群の比較を単純及びクロス分析によって行った。

[結果]

1. 分析対象の特性

その年齢構成をみると、平均年齢においては、専業主婦46.4歳、有職女性38.2歳となっている。女性全体では42.8歳となる。それらの分布においては、主婦は30歳代と40歳代が最も多く、58%を占めている。(図1参照) 有職女性は20歳代が最も多く、有職女性の35%を占め、次いで40歳代の22%となる。したがって年齢的にみるならば、専業主婦群では40歳前後、有職女性群では20歳代後半の女性が、大きなウエイトを占めているものと推定される。

いっぽう居住地区別女性の人数比をみると、女性全体では川崎区の最大19.5%から、麻生区の最小6.3%となっており、他の地区は10%から17%の間に分散している。専業主婦郡と有職女性群においても同様な傾向がみられる。(図2参照)

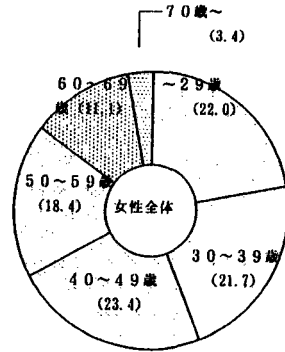


図1 女性全体の年齢構成 (%)

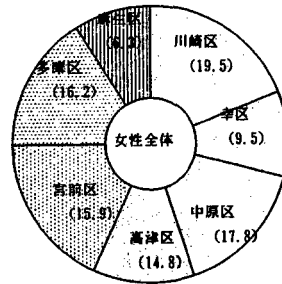


図2 居住地区別の人数比 (%)

2. 休日における自由時間の現在の過ごし方と今後の希望

「あなたは休日の自由時間をどのように過ごしていますか。現在の様子と今後の希望について、それぞれ三つまであげてください」という設問を、17の選択肢によって休日の自由時間行動の実態と今後の希望を把握した。

1) 女性全体の傾向

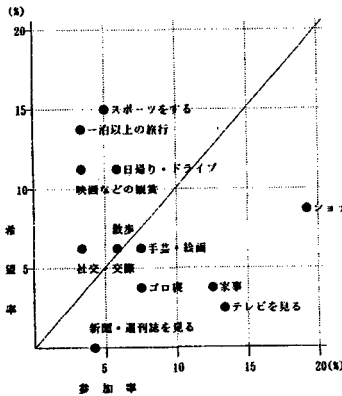


図3 自由時間行動実施と希望との関係 (女性全体)

現在の休日の過ごし方は、①ショッピング18.8%、②テレビを見る13.3%、③家事をする12.3%、④ゴロ寝・休養7.6%、⑤手芸・絵画など7.1%の順になっている。

これに対して、今後の休日の過ごし方の希望をみると次のようになる。①スポーツをする15.2%、②一泊以上の旅行14.8%、③日帰り旅行やドライブ11.8%、④映画・演劇・コンサートなどの観賞10.8%、⑤ショッピング8.1%の順となった。

また現在の実態と今後の希望の関係をみると、図3のようになっている。

2) 専業主婦と有職女性の比較

現在の休日の過ごし方について両者を比較すると「ショッピング」「テレビ」と「家事」の順位及び比率はほとんど変わらない。しかし「ゴロ寝・休養」は専業主婦の4.3%に対して有職女性は11.4%と、大きな開きがある。(p<0.01) 今後の希望については「スポーツをする」「一泊以上の旅行」「日帰り旅行・ドライブ」「映画などの観賞」など大差ない。しかし専業主婦の「手芸・絵画」などが比較的多く「社交・交際」などは有職女性が多くなる。現在の実施率と今後の希望率との関係は、図4及び図5にみられるとうりである。

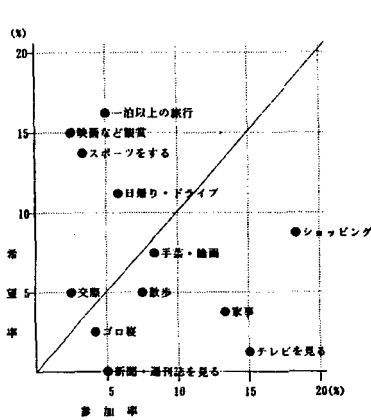


図4 自由時間行動実施と希望との関係(主婦)

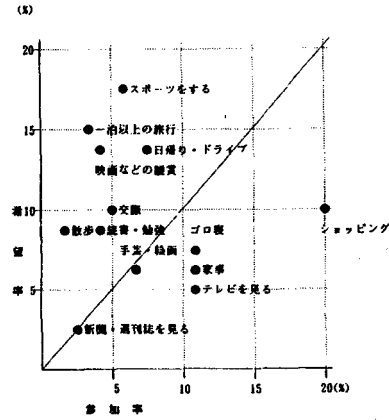


図5 自由時間行動実施と希望との関係(有職女性)

3) 居住地区の比較

居住地区の比較においては、川崎市の地理的特性から、商工地区として川崎区と幸区(104人)を一群として選び、住居地区として多摩区と麻生区(81人)を他の群とした。まず現在の過ごし方についてみると、両地区とも①ショッピング、②テレビを見る、③家事、④ゴロ寝・休養、⑤手芸・絵画、の順となった。また比率においても差は認められなかった。しかし少数ながら「散歩」「交際」などの活動が住宅地区に多いのがわかった。反対に「映画などの観賞」は商工地区に多かった。

今後の過ごし方の希望では、住居地区の第一位が「一泊以上の旅行」に対し、商工地区では「日帰り旅行」「スポーツをする」が同率であげられ「一泊以上の旅行」は三位となっている。住居地区の第二位以下は「スポーツをする」「映画などの観賞」の順であった。また、「交際」の希望は商工地区に多い。

3. 自由時間行動に求める楽しみや目的

自由時間行動に求める楽しみや目的については、15の選択肢の中から三つまで選ぶことで、その傾向をみることにした。

1) 女性全体の傾向

15の選択肢のうち、上位を占めたのは次の7項目であった。すなわち①知人・友人との交流を楽しむ 17.7%、②心のやすらぎを得る 12.7%、③自然にふれる 10.8%、④家族との交流を高める 10.4%、⑤日常生活からの解放感 10.1%、⑥身体を休める 9.8%、

⑦健康・体力の維持・向上 9.2%であった。

2) 専業主婦と有職女性の比較

第一位は、知人・友人との交流を楽しむと変わらないが、第二位以下になると、専業主婦においては、「家族との交流」「自然にふれる」「心のやすらぎ」と続くが、有職女性では、「心のやすらぎ」「身体を休める(p<0.05)」「解放感」となった。

3) 居住地区の比較

商工地区と住宅地区全体をとうしては、「知人・友人との交流を楽しむ」が第一位として変わらない。しかし専業主婦では、商工地区の「家族との交流」に対して、住宅地区は「自然にふれる」が多い。また有職女性の場合は、商工地区の「身体を休める」に対して、住宅地区では「日常生活からの解放感」が圧倒的に多くなった。(表1参照)

表1 自由時間に求める楽しみや目的ベスト7 商工地区と住宅地区の比較 (％)

目的	地区	専主・商工	専主・住宅	有職・商工	有職・住宅	商工全体	住宅全体
友人との交流	①	18.5	① 17.2	① 18.9	① 16.9	① 18.7	① 17.1
心のやすらぎ	⑦	6.2	⑧ 11.7	⑧ 13.6	⑧ 13.6	⑧ 9.5	⑧ 12.4
健康・体力維持	③	12.3	④ 11.7	④ 9.1	⑦ 6.7	④ 10.9	④ 9.8
身体を休める	④	8.0	⑦ 6.2	③ 13.6	④ 9.0	④ 10.5	⑦ 7.3
家族との交流	②	15.9	⑤ 9.0	⑤ 9.1	⑤ 9.0	② 12.6	⑤ 9.0
自然にふれる	⑤	9.3	③ 13.2	⑥ 9.9	⑥ 10.1	⑥ 9.5	⑥ 12.0
日常からの解放感	⑥	12.3	⑥ 9.0	⑦ 6.8	③ 16.9	⑥ 9.9	③ 12.0

(○数字は順位を示す)

[考察]

1. 川崎市女性の全体像をみると、「休日はショッピングをしたり、休養しながらテレビを見たり家事をする」イメージがでる。これはごく一般的な休日の過ごし方といえるが、その行為者率からみると、二人にひとり買い物が、三人にひとりテレビや家事をしている現実は見逃せない。スポーツに対する潜在要求は非常に高いが、現実には行われていないことが明らかである。日曜日の女性の自由時間は約5時間あるといわれているが(NHK調査)その過ごし方、とくにスポーツなど積極的活動への今後の啓蒙が痛感される。

2. 自由時間に求める楽しみにおいて考慮すべき問題は、専業主婦と有職女性間で歴然とでてきた。専業主婦は、コミュニケーション機能、健康維持機能を自由時間に求めているのに対し、有職女性は、コミュニケーション機能のほか身体を休めるなどのリフレッシュ機能をあげ、わずらわしさからの解放を求めている。働く女性が増加を辿る現在、より能動的なレジャー活動への教育・支援が期待される。

3. 居住地区の比較においては、その環境条件が直接自由時間行動に反映している結果がみられた。レジャー・レクリエーション環境の整備に当たっては、川崎市全体をマクロにとらえるよりは、各区ごと、あるいは地区ごとの特性や住民のニーズを十分把握すべきであろう。今後の在り方についての示唆として注目したい。

[まとめ]

今後のレジャー・レクリエーションに関する行政施策に対して、本研究は幾つかの示唆を与えることができた。とくに有職女性についての配慮、スポーツ活動への働きかけなどは、今後の課題として精密かつ多角的な検討を期待するところである。